私たちの今が、社会の未来を創る
東亜建設工業

2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月10日

上 場 会 社 名	東亜建設工業株式会社	上場取引所	東・札
コ ー ド 番 号	1885	URL	https://www.toa-const.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	早川　毅
問合せ先責任者	（役職名） 経営管理本部総務部長	（氏名）	倉敷　泰寛　（TEL）03-6757-3821
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月４日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	160,155	△2.8	13,602	22.1	13,434	21.8	9,198	20.0
2026年３月期中間期	164,829	10.0	11,139	18.1	11,025	20.2	7,665	15.0

（注）包括利益　2027年３月期中間期　10,729百万円（　17.8%）　2026年３月期中間期　9,106百万円（　48.9%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	118.36	―
2026年３月期中間期	97.56	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	319,603	125,534	38.9
2026年３月期	305,435	117,926	38.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　124,197百万円　　2026年３月期　116,537百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	38.00	―	62.00	100.00
2027年３月期	―	42.50			
2027年３月期（予想）			―	42.50	85.00

（注１）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

（注２）　2026年３月期年間配当金の内訳　普通配当77円、特別配当23円

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	355,000	△1.0	24,700	2.1	24,300	△1.2	16,500	△14.8	210.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名） R2TOA　CORPORATION

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	87,978,516株	2026年３月期	87,978,516株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	8,551,674株	2026年３月期	10,661,736株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	77,709,673株	2026年３月期中間期	78,575,923株

(注)期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT、J-ESOP-RS)に係る信託口が保有する当社株式が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……11
（セグメント情報等の注記） ……11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……11
（継続企業の前提に関する注記） ……11
（重要な後発事象） ……12
３．（参考）中間財務諸表（個別） ……13
（１）（要約）中間貸借対照表 ……13
（２）（要約）中間損益計算書 ……15
４．補足情報 ……16
（１）2027年３月期中間会計期間の個別売上高・受注等の概況 ……16
（２）2027年３月期通期個別受注予想 ……17

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境に改善が見られるなど緩やかに回復しました。しかしながら、中東情勢の緊迫化やそれに伴うエネルギー価格の動向、自然災害による経済活動への影響、物価上昇の継続、金融資本市場の変動等により、先行きの不透明感は継続しています。

建設市場においては、資機材価格の高騰や労務費上昇の影響は依然として注視する必要があるものの、公共投資については底堅く推移しており、2025年6月に閣議決定された「第１次国土強靭化実施中期計画」に基づく防災・減災対策、防衛力強化に伴う安全保障関係のインフラ整備等により、今後も堅調な建設需要が期待できる状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画〈2026～2028〉に基づき、「社会の要請に応える人材と事業の成長」の実現に向けて事業戦略とサステナビリティ戦略の融合を図り、2035年度売上高5,000億円・営業利益300億円の達成に向けて、社会とともに持続的に成長を続けてまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高は160,155百万円（前年同期比2.8％減）、営業利益は13,602百万円（前年同期比22.1％増）、経常利益は13,434百万円（前年同期比21.8％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は9,198百万円（前年同期比20.0％増）となりました。

当社グループのセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（国内土木事業）

海上土木分野を中心に、港湾・鉄道・道路などのインフラ・社会資本の整備に継続的に取り組んでおります。当中間連結会計期間の売上高は前期から繰り越した大型港湾工事が堅調に推移したことなどから75,105百万円（前年同期比8.4％増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加に伴う利益の増加に加え、複数の大型港湾工事の利益率が改善したこと等により8,954百万円（前年同期比18.3％増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、防衛関連を含む港湾工事等の新規受注・設計変更を獲得したことなどにより97,453百万円（前年同期比21.6％増）となりました。

（国内建築事業）

倉庫・物流施設や住宅、事務所などで特命案件・企画提案案件・設計施工案件の受注拡大に取り組んでおります。当中間連結会計期間の売上高は、前年同期に複数の倉庫・物流施設の大型案件の売上高が計上されたことから36,548百万円（前年同期比25.9％減）となりました。セグメント利益（営業利益）は、受注時採算の改善により4,637百万円（前年同期比16.5％増）となりました。

なお、当社個別の受注高については、倉庫、マンションなどを受注したものの、上期に大型案件の受注を計画していなかったため38,111百万円（前年同期比45.2％減）となりました。

（海外事業）

東南アジアを中心にアフリカ・南アジアなどにおいて、海上土木工事などに取り組んでおりま

す。当中間連結会計期間の売上高は、東南アジア等の大型港湾工事が順調に進捗したことにより41,433百万円（前年同期比1.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）は、過年度に完成した工事で設計変更が獲得できたことに加え、前年同期にあった工事損失引当金の計上が無かったことなどにより2,111百万円(前年同期比50.6%増)となりました。

なお、当社個別の受注高については、当中間連結会計期間において上期に大型案件の受注を計画していなかったため6,642百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

（その他）

当中間連結会計期間の売上高は7,067百万円（前年同期比27.3%増）、セグメント利益（営業利益）は985百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産・負債・純資産の状況）

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して14,167百万円増加し、319,603百万円となりました。これは主に、現金預金が減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して6,559百万円増加し、194,068百万円となりました。これは主に、支払手形・工事未払金等が減少した一方、短期借入金やコマーシャル・ペーパーが増加したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7,608百万円増加し、125,534百万円となりました。これは主に、配当の支払いにより利益剰余金が減少した一方、自己株式の処分や親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が増加したこと等によるものです。なお、自己資本比率は38.9%と、前連結会計年度末と比較して0.7ポイント増加しております。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当中間連結会計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少等により38,522百万円の資金減少（前年同期は18,726百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により1,553百万円の資金減少（前年同期は1,320百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行や、借入金の調達等により31,492百万円の資金増加（前年同期は14,672百万円の資金減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ8,523百万円減少し、これに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額32百万円を加え、40,740百万円（前年同期は44,273百万円）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2026年５月13日に公表しました2027年３月期通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年11月10日）公表しております「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

①　2027年３月期通期連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

2027年３月期

	連　結		個　別	
	予想数値	前期比 増減率	予想数値	前期比 増減率
受注高	―	―	354,000百万円	4.5 %
売上高	355,000百万円	△1.0 %	335,500百万円	△2.2 %
営業利益	24,700百万円	2.1 %	23,400百万円	4.0 %
経常利益	24,300百万円	△1.2 %	23,500百万円	3.1 %
当期純利益	16,500百万円	△14.8 %	16,300百万円	△10.2 %

※連結の当期純利益につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を記載しております。

②　配当について

2027年３月期の配当金につきましては、１株につき中間配当金38.5円、期末配当金38.5円、年間配当金77円としておりましたが、当期の業績見通しの修正及び財政状態等を総合的に勘案し、中間配当を４円増配し、１株当たり42.5円、期末配当予想を直近の予想から４円増配し、１株当たり42.5円とすることといたしました。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金42.5円を加えて１株当たり85円となります。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,380	40,885
受取手形・完成工事未収入金等	157,782	168,183
有価証券	－	1
未成工事支出金等	3,733	5,313
販売用不動産	2,430	2,391
立替金	18,842	24,099
その他	8,537	13,897
貸倒引当金	△2	△5
流動資産合計	240,703	254,767
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,503	5,333
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	8,010	8,191
土地	17,899	17,788
その他	1,140	697
有形固定資産合計	32,554	32,010
無形固定資産	1,399	1,754
投資その他の資産		
投資有価証券	14,733	17,677
退職給付に係る資産	9,782	9,486
その他	7,471	5,114
貸倒引当金	△1,209	△1,207
投資その他の資産合計	30,777	31,070
固定資産合計	64,732	64,835
資産合計	305,435	319,603

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	49,876	36,572
電子記録債務	13,526	10,820
短期借入金	10,050	43,871
コマーシャル・ペーパー	―	5,000
未払法人税等	8,981	2,820
未成工事受入金	17,191	19,208
預り金	39,740	41,707
完成工事補償引当金	1,190	1,113
工事損失引当金	8,892	7,037
役員賞与引当金	215	73
従業員株式給付引当金	2,147	469
その他	14,814	5,959
流動負債合計	166,628	174,654
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	10,085	8,084
再評価に係る繰延税金負債	2,202	2,202
退職給付に係る負債	699	733
役員株式給付引当金	1,133	1,394
その他	1,759	1,999
固定負債合計	20,880	19,414
負債合計	187,509	194,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	22,724	22,724
利益剰余金	76,940	80,936
自己株式	△16,515	△14,582
株主資本合計	102,126	108,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,093	8,105
繰延ヘッジ損益	125	14
土地再評価差額金	3,245	3,374
為替換算調整勘定	△29	△46
退職給付に係る調整累計額	4,975	4,693
その他の包括利益累計額合計	14,410	16,142
非支配株主持分	1,389	1,337
純資産合計	117,926	125,534
負債純資産合計	305,435	319,603

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	164,829	160,155
売上原価	145,919	137,962
売上総利益	18,910	22,192
販売費及び一般管理費	7,770	8,589
営業利益	11,139	13,602
営業外収益		
受取利息	48	104
受取配当金	205	202
為替差益	26	－
その他	24	52
営業外収益合計	304	359
営業外費用		
支払利息	281	291
為替差損	－	83
保証料	82	110
その他	55	41
営業外費用合計	418	527
経常利益	11,025	13,434
特別利益		
固定資産売却益	26	131
投資有価証券売却益	102	－
特別利益合計	129	131
特別損失		
固定資産売却損	－	2
固定資産除却損	20	25
原状回復費用	－	35
施設利用権評価損	9	0
その他	0	1
特別損失合計	29	65
税金等調整前中間純利益	11,125	13,500
法人税、住民税及び事業税	3,540	2,742
法人税等調整額	△149	1,622
法人税等合計	3,391	4,364
中間純利益	7,734	9,135
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	68	△62
親会社株主に帰属する中間純利益	7,665	9,198

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	7,734	9,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,509	2,012
繰延ヘッジ損益	65	△110
為替換算調整勘定	△86	△26
退職給付に係る調整額	△116	△281
その他の包括利益合計	1,371	1,593
中間包括利益	9,106	10,729
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	9,066	10,800
非支配株主に係る中間包括利益	39	△71

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,125	13,500
減価償却費	1,389	1,551
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7	1
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△210	329
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	30	287
従業員株式給付引当金の増減額（△は減少）	112	229
受取利息及び受取配当金	△254	△307
支払利息	281	291
為替差損益（△は益）	△18	△87
工事損失引当金の増減額（△は減少）	2,252	△1,855
未払消費税等の増減額（△は減少）	△4,828	△11,783
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△102	－
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△26	△128
有形及び無形固定資産除却損	21	5
売上債権の増減額（△は増加）	10,048	△10,401
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	△1,208	△1,580
販売用不動産の増減額（△は増加）	39	39
立替金の増減額（△は増加）	518	△5,257
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,005	△16,009
未成工事受入金の増減額（△は減少）	12,663	2,021
預り金の増減額（△は減少）	4,703	1,966
その他	△4,293	△2,288
小計	22,229	△29,477
利息及び配当金の受取額	256	308
利息の支払額	△285	△366
法人税等の支払額	△3,475	△8,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,726	△38,522

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,262	△1,292
有形固定資産の売却による収入	39	312
有形固定資産の除却による支出	△17	－
無形固定資産の取得による支出	△123	△576
貸付けによる支出	△1	△0
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△78	△15
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	118	－
貸付金の回収による収入	8	15
その他	△3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	△1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	3,837	33,800
コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）	△6,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,049	△1,980
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△4,000	－
配当金の支払額	△6,204	△5,059
その他	△255	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,672	31,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,689	△8,523
現金及び現金同等物の期首残高	41,583	49,231
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	32
現金及び現金同等物の中間期末残高	44,273	40,740

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等の注記）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	国内土木事業	国内建築事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,275	49,301	40,701	159,278	5,551	164,829	－	164,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	87	－	87	5,313	5,401	△5,401	－
計	69,275	49,389	40,701	159,366	10,864	170,230	△5,401	164,829
セグメント利益	7,572	3,979	1,401	12,953	672	13,626	△2,487	11,139

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、ＰＦＩ事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△2,487百万円には、セグメント間取引消去32百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,520百万円が含まれております。

３．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注１）	合計	調整額（注２）	中間連結損益計算書計上額（注３）
	国内土木事業	国内建築事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	75,105	36,548	41,433	153,087	7,067	160,155	－	160,155
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	0	－	0	5,117	5,118	△5,118	－
計	75,105	36,549	41,433	153,088	12,185	165,273	△5,118	160,155
セグメント利益	8,954	4,637	2,111	15,704	985	16,689	△3,086	13,602

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業、ＰＦＩ事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△3,086百万円には、セグメント間取引消去△94百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△2,992百万円が含まれております。

３．セグメント利益は中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得および消却）

当社は、2026年11月10日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することについて決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、株主還元の充実および資本効率の向上を図るためであります。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得する株式の種類	当社普通株式
（２）取得する株式の総数	450万株（上限） ※発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.67％
（３）取得価額の総額	80億円（上限）
（４）取得期間	2026年11月20日～ 2027年３月24日
（５）取得方法	東京証券取引所における市場買付け

３．消却に係る事項の内容

（１）消却する株式の種類	当社普通株式
（２）消却する株式の総数	上記２．により取得する自己株式の全数
（３）消却予定日	2027年３月31日

（ご参考）

2026年9月30日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	79,426,842株
自己株式数※	8,551,674株

※自己株式数については、株式給付信託（BBT、J-ESOP-RS）に係る信託口が保有する当社株式2,386,866株を含めて記載しております。

３．（参考）中間財務諸表（個別）

（注）　この中間財務諸表（個別）は、財務諸表等規則及び建設業法施行規則に準じて記載しております。なお、科目の区分掲記につきましては一部要約しております。

（１）（要約）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)	増減金額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	44,688	36,767	△7,921
受取手形	110	2,709	2,599
完成工事未収入金	148,521	157,194	8,672
兼業事業未収入金	4,349	3,082	△1,267
有価証券	－	1	1
未成工事支出金	2,560	2,961	400
兼業事業支出金	218	281	63
販売用不動産	2,168	2,131	△36
立替金	18,854	24,094	5,240
その他	8,505	13,633	5,128
貸倒引当金	△1	△1	△0
流動資産合計	229,975	242,857	12,881
固定資産			
有形固定資産			
土地	14,720	14,608	△111
その他	11,700	11,469	△231
有形固定資産合計	26,420	26,078	△342
無形固定資産	1,338	1,691	353
投資その他の資産			
投資有価証券	13,027	15,857	2,829
前払年金費用	2,516	2,632	115
繰延税金資産	6,421	4,065	△2,355
その他	6,060	5,957	△103
貸倒引当金	△491	△492	△0
投資その他の資産合計	27,534	28,020	485
固定資産合計	55,293	55,790	496
資産合計	285,269	298,647	13,377

（単位：百万円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)	増減金額
負債の部			
流動負債			
支払手形	87	－	△87
電子記録債務	14,629	11,514	△3,114
工事未払金	46,435	33,875	△12,560
短期借入金	9,999	43,021	33,022
コマーシャル・ペーパー	－	5,000	5,000
未成工事受入金	16,588	18,682	2,094
預り金	43,075	44,657	1,582
完成工事補償引当金	1,190	1,113	△77
工事損失引当金	8,876	7,026	△1,850
役員賞与引当金	211	73	△137
従業員株式給付引当金	2,147	469	△1,677
その他	25,883	11,212	△14,670
流動負債合計	169,123	176,646	7,523
固定負債			
社債	5,000	5,000	－
長期借入金	10,085	8,084	△2,000
再評価に係る繰延税金負債	2,202	2,202	－
役員株式給付引当金	1,133	1,394	261
その他	897	1,038	140
固定負債合計	19,318	17,719	△1,599
負債合計	188,442	194,366	5,923
純資産の部			
株主資本			
資本金	18,976	18,976	－
資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	－
その他資本剰余金	18,033	18,033	－
資本剰余金合計	22,777	22,777	－
利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	－
繰越利益剰余金	48,279	51,844	3,564
利益剰余金合計	62,279	65,844	3,564
自己株式	△16,031	△14,098	1,932
株主資本合計	88,003	93,500	5,496
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	5,453	7,391	1,937
繰延ヘッジ損益	125	14	△110
土地再評価差額金	3,245	3,374	129
評価・換算差額等合計	8,824	10,780	1,956
純資産合計	96,827	104,280	7,453
負債純資産合計	285,269	298,647	13,377

（２）（要約）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）	増減金額
売上高	159,663	153,389	△6,273
売上原価	141,962	132,513	△9,448
売上総利益	17,700	20,875	3,174
販売費及び一般管理費	7,183	7,940	757
営業利益	10,517	12,934	2,417
営業外収益	276	315	39
営業外費用	421	536	114
経常利益	10,372	12,714	2,342
特別利益	103	126	23
特別損失	31	65	34
税引前中間純利益	10,444	12,775	2,331
法人税、住民税及び事業税	3,367	2,493	△873
法人税等調整額	△200	1,514	1,715
法人税等合計	3,166	4,008	841
中間純利益	7,277	8,766	1,489

４．補足情報

（１）2027年３月期中間会計期間の個別売上高・受注等の概況

（単位：百万円）

			前中間会計期間 (2025.4.1～2025.9.30)		当中間会計期間 (2026.4.1～2026.9.30)		増　減	増減率
			金　額	構成比	金　額	構成比		
売上高	土木	国内官公庁	52,933	(33.2 %)	56,422	(36.8 %)	3,489	6.6 %
		国内民間	14,116	(8.8)	16,624	(10.8)	2,507	17.8
		計	67,050	(42.0)	73,047	(47.6)	5,997	8.9
	建築	国内官公庁	3,238	(2.0)	5,193	(3.4)	1,955	60.4
		国内民間	45,602	(28.6)	30,782	(20.1)	△14,820	△32.5
		計	48,841	(30.6)	35,976	(23.5)	△12,865	△26.3
	国内　計		115,891	(72.6)	109,024	(71.1)	△6,867	△5.9
	海外	土木	40,525	(25.4)	40,498	(26.4)	△27	△0.1
		建築	175	(0.1)	927	(0.6)	752	428.1
		計	40,701	(25.5)	41,426	(27.0)	724	1.8
	合計	土木　計	107,575	(67.4)	113,545	(74.0)	5,969	5.5
		建築　計	49,017	(30.7)	36,904	(24.1)	△12,112	△24.7
	建設事業　計		156,593	(98.1)	150,450	(98.1)	△6,142	△3.9
	開発事業等※		2,773	(1.7)	2,636	(1.7)	△137	△4.9
	不動産等		296	(0.2)	302	(0.2)	5	2.0
	合　計		159,663	(100.0)	153,389	(100.0)	△6,273	△3.9
受注高	土木	国内官公庁	37,330	(23.4)	61,414	(43.2)	24,084	64.5
		国内民間	38,998	(24.5)	32,311	(22.7)	△6,687	△17.1
		計	76,328	(47.9)	93,726	(65.9)	17,397	22.8
	建築	国内官公庁	6,538	(4.1)	11,911	(8.4)	5,373	82.2
		国内民間	62,603	(39.2)	25,908	(18.2)	△36,695	△58.6
		計	69,142	(43.3)	37,819	(26.6)	△31,322	△45.3
	国内　計		145,471	(91.2)	131,546	(92.5)	△13,925	△9.6
	海外	土木	5,558	(3.5)	6,540	(4.6)	982	17.7
		建築	4,320	(2.7)	101	(0.1)	△4,218	△97.6
		計	9,879	(6.2)	6,642	(4.7)	△3,236	△32.8
	合計	土木　計	81,887	(51.4)	100,267	(70.5)	18,379	22.4
		建築　計	73,462	(46.0)	37,921	(26.7)	△35,541	△48.4
	建設事業　計		155,350	(97.4)	138,188	(97.2)	△17,161	△11.0
	開発事業等※		4,173	(2.6)	4,018	(2.8)	△154	△3.7
	合　計		159,523	(100.0)	142,207	(100.0)	△17,316	△10.9
手持高	土木	国内官公庁	141,674	(27.6)	150,319	(30.2)	8,644	6.1
		国内民間	58,911	(11.5)	67,823	(13.6)	8,911	15.1
		計	200,586	(39.1)	218,142	(43.8)	17,555	8.8
	建築	国内官公庁	23,474	(4.6)	32,403	(6.5)	8,929	38.0
		国内民間	96,628	(18.8)	77,404	(15.5)	△19,224	△19.9
		計	120,102	(23.4)	109,807	(22.0)	△10,294	△8.6
	国内　計		320,689	(62.5)	327,950	(65.8)	7,260	2.3
	海外	土木	183,364	(35.7)	155,430	(31.2)	△27,933	△15.2
		建築	4,949	(1.0)	10,304	(2.1)	5,355	108.2
		計	188,313	(36.7)	165,735	(33.3)	△22,578	△12.0
	合計	土木　計	383,950	(74.8)	373,572	(75.0)	△10,378	△2.7
		建築　計	125,052	(24.4)	120,112	(24.1)	△4,939	△4.0
	建設事業　計		509,003	(99.2)	493,685	(99.1)	△15,317	△3.0
	開発事業等※		4,111	(0.8)	4,519	(0.9)	407	9.9
	合　計		513,114	(100.0)	498,205	(100.0)	△14,909	△2.9

※報告セグメントにおいては開発事業等を各セグメントに含んでおりますが、本表では独立して記載しております。

（２）2027年３月期通期個別受注予想

	受注高	
2027年３月期予想	354,000　百万円	4.5 ％(前年同期比増減率)
2026年３月期実績	338,723	△4.3